

日本共産党 衆議院議員

とおる

宮本 徹



国会通信

2018年10月 No.22-②

宮本徹事務所

東村山青葉町2-29-2

TEL: 042(391)4139

FAX: 042(395)7069

消費税10%への増税、中止を！

「安倍首相は来年10月から消費税を10%に引き上げることを表明しました。その前にある来年の選挙は消費税増税の是非が大争点となります。消費税は所得が少ないほど実際の税負担率が高い、逆進性をもった弱いものいじめの税制です。また、政府の調査でも取引先との関係で少くない事業者が価格に転嫁できず、身銭をきって消費税を納めるという欠陥税制です。」

教育費負担軽減、社会保障の財源でまずやるべきは、この間、税率が引き下げられ、過去最高の利益をあげ、巨額の内部留保や資産をためている大企業や富裕層に、応分の負担を求めることです。今の日本の税金の税収はバブ



沖縄県民の民意ふまえ、対米交渉を



沖縄県知事選挙に当選した、玉城デニーさんがごあいさつにみえました。政府は民意に真摯に向き合い、新基地建設は断念し、普天間基地の無条件閉鎖を求め、アメリカ政府と交渉する立場にたつべきです。私もともに闘います。

ルなみの税収といいますが、6兆円以上の減収です。そのときと比べ、法人税は

受験生に朗報

入学者数超過 罰則強化見送り

文部科学省が、年々厳しくしてきた私学助成力ツトとリンクした大学入学者数超過の罰則について、来年度の罰則強化は見送ることを発表しました。安倍政権がすすめてきたこの「定員管理厳格化」政策で、この3年間で、主要な大規模大学だけで3万8千人も合格者数が減っています。

学大臣からは「こういうことが実際に起きているかということをつまみ、適切に措置を講ずる」と答弁あったもので、今回の措置となりました。

浪人生からも

感謝の声

「今年の受験で失敗し、現在予備校で浪人生生活をしている者です。文科省の方針を到底容認できず憤りを感じていました。事態の悪化が免れたことだけでも嬉しい限りです。本当にありがとうございます。」

受験競争はこの3年、どんどん激烈になり、少子化なのに浪人生が増え、悲鳴の声が、受験生とその家族、高校関係者からあがっていました。

この問題は、私が今年5月に決算行政監視委員会で取り上げ、林文部科

スルガ銀

シェアハウス投資被害の救済を

10月、シェアハウス投資などで不正融資をおこなっていたスルガ銀行に対して金融庁が一部業務停止と業務改善を命じました。私は、被害者から資料提供をうけ、春に国会で、立ち入り検査と行政指導を求め、その後、金融庁が立入検査をおこなっていました。

賃料収入予測や物件価格が水増しされたことを知りながら、スルガ銀行がサラリーマンらに、平均1億3000万円の融資をし、多くの人が巨額の負債に苦しんでいます。

私は、金融庁に対して業務改善命令の中に被害者救済にスルガ銀行が責任をおうことを盛り込むよう求めてきました。金融庁が命じた改善計画の提出の項目には「シェアハウス向け融資に関して、金利引き下げ、返済条件見直し、金融ADL等を活用した元本の一部カットなど、個々の債務者に対して適切な対応を行うための態勢の確立」とあります。被害者が生活を立て直せる対応を強く求めています。

幼稚園をつぶさないで

政府が具体化をすすめる「幼児教育の無償化」の対象外とされた幼稚園類似施設などが、存続の危機に直面しています。先日、都内各地の園がよびかけあって、

多くが初対面の8園が集まり、約30人で内閣府や文科省に対して要請しました。私も同席しました。その場で、園長のみなさんが口々に語ったことは、

地域で何十年と愛され必要とされてきたこと、そして、発達障害や外国籍などで認可幼稚園で受け入れてもらえなかったり、なじめなかつた子どもが少なくなく通っていることでした。「園がつぶれば、この子どもたちは行き場所がなくなるではないか」。私も聞いていて、胸がつまる思いでした。

みなさん必死です。地元選出議員をまわったり、ある園は3600筆の署名をわずか10日間で集めました。政府の政策で、かけがえない役割を果たしている幼児教育施設がつぶされる、こんな不条理は許されません。



オスプレイ配備、米軍機騒音が急増

10月1日に、オスプレイが横田基地に正式に配備されました。



た7月以降、騒音が急増しています。例えば武蔵村山市第十小学校では、市調査では、昨年の2・39倍（防衛省調査では1・78倍。不思議な数の差があります）に増えています。東京の地方議員団のみなさんと、オスプレイ配備撤回をあらためて求めました。

大和田通信所の国有地の活用について

清瀬市議会議員団・予定候補、市民のみなさんと防衛省の話し合いに同席しました。米軍・大和田通信所（清瀬市、新座市）には、米軍フェンスで囲まれた部分の他に、農地や住宅などの民有地と国有地などが入り乱れた「規制区域」と呼ばれる米軍への提供区域があります。清瀬市は国有地を活用して、公園や消防団の放水訓練場などの利用を計画しましたが実現してい

ません。防衛省は「ダメとは言っていない。公共目的での申請で、米軍の許可ができれば使用できる」と説明しています。また、2015年から通行止めになった基地内の通路について、渋滞が問題になっている「ひまわりフェスティバル」の際に通れるようにできないかとの市民要望については、市から要望があれば米側に伝え、協議すると表明がありました。